

平成17年度事業報告について

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

学校法人 東京工芸大学

理事長 小野 茂夫

．はじめに

私立大学を取り巻く環境は、予想を超える速さで進行する少子化の影響、私立学校経営に重要な影響を与える規制緩和の実施等々、激しく変化しています。

大学が置かれている厳しい環境の中で、存在感ある大学として社会的責任を果たしていくためには、計画的かつ継続的な改善及び改革が必要であります。そのため、本学では、大学運営の行動指針として、10年先を見据えた、平成15年度を初年度とする「第二次中期計画」を策定し、実施しています。

この「中期計画」では、東京工芸大学の基本理念を「社会に有為な職業人の養成を目指し、確かな基礎教養の上に、先端のテクノロジーやメディアを用いて、社会の発展のために活躍することの出来る実践的人材と、工学と芸術学の知識・技術と感性を融合した新しい分野の創成に貢献することの出来る創造的人材を育成する」とし、「個性輝く大学」、「魅力ある教育を行う大学」、「社会とともにある大学」、「経営のしっかりした大学」、「前進する大学」を目標にしており、現在、本学では、この「中期計画」に基づき各種の事業活動を実施しています。

平成17年度の本学の事業活動の概要は次のとおりです。

．事業計画の推進状況

(1) 事業方針

平成17年度においては、「中期計画」を踏まえて、学生の満足度を高めるとともに、本学の社会的評価を高めることを目指して、教育・研究の充実、教育・研究環境の整備、さらには、学校経営の改革に積極的に取り組みました。

(2) 教育・研究の質的向上への取組

多様化する学生の学習能力に対応するため、基礎学力の習得を目指す学習支援センターの機能を充実し、また、オフィスアワー制度（教員が特定日時に研究室に在室し、学生の授業内容又は学習方法等の相談を受ける制度）を導入して、学生の期待に応え得るきめ細かな指導ができるようにしました。

本学の特色を活かした工学分野と芸術分野との共同研究プロジェクトを立ち上げ、工・芸の連携等を推進しました。また、高校や地域との連携事業や国際交流事業を推進する等、本学の存在感を高める努力を続けました。

「知的財産センター」を開設し、本学における知的財産権の保全及び活用の体制を確立すると共に、知的財産に関する教育・研究の基盤を整備しました。

しっかりとした基礎教育の上に、学生の個性を活かしつつ、その才能を引き出す教育を推進してきた結果、在学生が3年連続で読売広告大賞を受賞する等、社会的にも評価される成果を数多く生み出しました。

文部科学省が進める「国際競争力のある世界最高水準の研究教育拠点形成事業（21世

紀 COE プログラム)」の認定を受けたプロジェクトの中間評価が実施され、本学プロジェクトは最高評価を得る成果を挙げました。

文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業におけるハイテク・リサーチ・センター整備事業に認定された「ハイパー・メディア研究センター（新しい映像情報メディア技術の学術的基礎の構築及び実用化研究）」及び学術フロンティア研究推進事業に認定された「風工学研究センター」や「ナノ科学研究センター」等、先端技術の研究に力を入れました。

（３）教育環境の整備

社会のニーズに応えるとともに、本学の教育・研究領域を拡充するため、平成 19 年 4 月開設を目的として、芸術学部マンガ学科を、また、芸術学部アニメーション学科にゲームコースを新設すべく、新学科等設立準備委員会を設置して、開設準備活動を進めました。

学生にとって快適かつ安全な学園環境を提供するため、福利厚生施設の拡充、校舎施設の改装・改修工事を行うとともに、IT 関連設備をはじめとする教育用機器等の更新を行いました。

中野キャンパスは、施設の老朽化及び教育研究の促進の観点から、施設の拡充・整備が迫られているため、将来の整備計画について鋭意検討作業を進めました。

（４）大学経営の改革

社会のニーズ、科学技術の発展及び学生の多様化する価値観・感性等に迅速かつ適切に対応した教育研究を推進するため、柔軟な教員人事を行えるよう、平成 18 年 4 月より「任期教員制度」及び「特別契約教員制度」を導入するとともに、「教員定数基準」を策定しました。

大学の社会的責任の重要性を踏まえ、情報管理、内部統制組織及び経営組織の点検等を進め、改善を要する事項については規程等の制定・改訂に反映させました。

また、教育・研究及び管理運営体制の改善に資するため、平成 19 年度の大学基準協会会員としての「相互評価」を受けるための準備としての自己・点検評価を行うとともに、学校教育法の規定による「認証評価」を認証機関たる同協会から受けるための準備活動を継続しました。

更には、社会に対する説明責任を果たすため、IT を活用した情報発信を強化するとともに、より積極的な情報開示に向けた準備に着手しました。

事務処理を効率化するために更新を準備していた新事務情報処理システムについて、平成 17 年 4 月より本稼働を開始しました。本システムの稼働により、本学事務の合理化・効率化のみならず、学生自身による履修届や成績管理等が容易になりました。

管理業務の内、外部委託可能なものについては、積極的に業務の委託を行い、経営の合理化に努めました。平成 17 年度に実施した中野キャンパス清掃作業に続き、平成 18 年 4 月からの中野図書館管理業務の外部委託準備を完了しました。

学生の価値観及びニーズの変化に対応して、本学女子短期大学部の廃校を、文部科学省に申請し、平成 17 年 7 月 29 日付で正式認可され、昭和 57 年開設以来の活動を終え

ました。

・財務の概況

(1) 決算の要旨

当年度決算は、資金収支差額が515百万円となり、予算比288百万円、また、前年度比293百万円、それぞれ増加しました。消費収支差額も943百万円で、予算比662百万円、また、前年度比700百万円、それぞれ増加しました。

貸借対照表における資産の期末残高合計は、39,129百万円で、前年度末残高比919百万円増加しました。

(2) 資金収支計算の状況

資金収支計算書の目的は、当該年度の諸活動に対応するすべての収支の内容並びに当該年度における支払資金の収支の顛末を明らかにするところにあります。

当年度資金収入の合計額（前年度繰越支払資金を除く）は、8,388百万円で、予算比59百万円、前年度比124百万円の増加となりました。

当年度においては、補助金収入が予算比56百万円減少、前年度比11百万円増加しましたが、収入の概ね8割を占める学生納付金収入が、芸術学部アニメーション学科等の開設による学生数の増加を反映して、予算比57百万円、前年度比166百万円増加した結果、収入の増加基調を維持することができました。

その他、授業料等前受金収入の増加、企業等からの受託研究契約が高水準であったことによる事業収入の増加等が特筆されます。

一方、当年度資金支出の合計額（次年度繰越支払資金を除く）は、7,873百万円で、予算比229百万円、前年度比169百万円減少しました。

人件費支出は、予算比では1百万円増加したものの、退職金支出が減少したため、前年度比では148百万円減少しました。

教育研究経費支出は、1,536百万円が支出されましたが、全学での業務見直し及び経費節約努力を反映して、予算比87百万円、前年度比12百万円の減少となりました。予算と比較した場合、用品費、図書資料費、実験材料費等の消耗品費が増加したものの、節約効果が出た光熱水費、旅費交通費、印刷製本費、業務委託費、会合費等が減少した他、受託研究事業での予算の未消化が発生しました。前年度と比較した場合、取毀費や衛生清掃費等で前年実績を下回ったものの、消耗品費、奨学費、修繕費、主としてIT機器等の賃借料、業務委託費等は、前年実績を上回って支出されました。

管理経費支出は、532百万円の支出で、予算比35百万円の減少、前年度比49百万円の増加となりました。予算と比較した場合、入試広報及び就職支援活動の強化方針を反映して、旅費交通費、印刷製本費、会合費、業務委託費等で予算を上回っ

て支出されましたが、一方で、光熱水費、通信運搬費、広告費等の支出は予算を下回りました。前年度と比較した場合、前述のとおり、入試関連経費及び就職支援関連経費で増加する一方、固定的経費は経費節約効果が具現化しました。即ち、消耗品費、旅費交通費、印刷製本費、会合費、渉外費、業務委託費、雑費等で増加し、光熱水費、賃借料、衛生清掃費等で減少しました。

施設関係支出は154百万円支出されましたが、予算比 11百万円、前年度比152百万円の減少となっています。施設関係は、校舎建設等の大型支出が一段落したこと及び近い将来の中野キャンパス再整備を勘案した支出抑制を実施したこと等を反映した結果です。

設備関係支出も、予算比 93百万円、前年度比 158百万円減少の525百万円が支出されました。従来購入していたIT関連機器等をリース契約にて調達したこと、施設整備の一段落に伴う設備整備の減少等により、支出の減少となっています。

資産運用支出は、予算費3百万円、前年度比262百万円増加の実績となりました。予算面では、概ね計画どおり支出されましたが、前年度と比較した場合、学園整備引当特定資産への繰入支出が292百万円増加しました。

その他の支出の減少は、貸付金支払支出の実績がなかったことを反映しています。

これらの結果、当年度資金収支差額は515百万円となり、予算比288百万円、前年度比293百万円の増加となりました。

(3) 消費収支計算の状況

消費収支計算書は、当該年度における消費収支の均衡状態とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すものであり、いわば企業会計における損益計算書に近い計算書類であります。

本学の負債とならない収入である当年度帰属収入の額は8,140百万円で、予算比35百万円、前年度比97百万円増加しました。帰属収入の増減内容は前述のとおりですが、当年度帰属収入に計上された現物寄付金の額は16百万円であり、予算に比べて6百万円増加、前年度と比べると横這いでした。現物寄付金の内訳は、科学研究費補助金にて購入した機器備品の現物寄付額15.6百万円、図書等の現物寄付額0.5百万円でした。

当年度より、改正学校会計基準にしたがって、基本金の組入額及び取崩額を計算・表示しておりますが、組入額は1百万円、また、取崩額は、減価償却満了資産に係る除却日を翌年度4月1日から当年度末日に変更した影響も含め、131百万円でした。なお、基本金取崩額は、「前年度繰越消費支出超過額」の次に表示されています。

消費支出は当年度7,196百万円発生しましたが、これは予算比 153百万円、前年度比 448百万円の減少となっております。

人件費に計上された当年度退職給与引当金は、教職員の人員数及び年齢構成の変化により期末要支給額が減少した結果、32百万円の戻入となっています。

教育研究経費及び管理経費に計上された当年度減価償却額は、それぞれ1,446百万円及び106百万円、合計1,552百万円でした。これは、予算比横這い、前年度比67百万円の増加ですが、ここ数年間に亘る施設・設備関係支出の増加傾向を反映しています。

資産処分差額に計上された除却差額6百万円は、厚木学外倉庫の除却差額0.8百万円及び除籍図書を除却差額5.6百万円ですが、予算比2百万円増加、前年度比431百万円の減少(前年度は校舎の除却差額430百万円が計上されました)です。

当年度消費収支差額(当年度消費収入超過額)は943百万円で、予算比662百万円、前年度比700百万円の増加となりました。この結果、翌年度繰越消費支出超過額は、前年度の8,285百万円から7,211百万円へ、1,074百万円減少しました。

(4) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、当該年度末における学校法人の資産状況をあらわした計算書類です。

資産の部の当年度末残高は39,129百万円で、前年度末残高比919百万円増加しました。

固定資産残高は34,937百万円で前年度末残高比524百万円増加しましたが、有形固定資産で863百万円の減少、その他の固定資産で1,387百万円の増加となっています。有形固定資産残高は、低水準の施設・設備関係支出に対して、当年度減価償却額が増加したことを反映しています。その他の固定資産では、学外に賃借していた倉庫の解約に伴う保証金の返還等により保証金残高が減少し、また、長期貸付金が約定弁済及び徴収不能引当金の設定により減少しましたが、学園整備引当特定資産で1,400百万円増加した他、その他の引当特定資産等においても預入により残高が増加しています。

流動資産残高は4,192百万円で、前年度末残高比395百万円増加しました。主な増加要因は、収支差額の改善に伴う現預金残高の増加(前年度末残高3,521百万円から4,036百万円へ515百万円増加)です。

他方、負債の部の当年度末残高は2,034百万円で、前年度末残高比24百万円減少しました。主たる要因は、退職給与引当金残高の減少です。

基本金の部の当年度末残高は44,306百万円で、前年度末残高比131百万円減少しました。これは、第1号基本金残高が、学校会計基準の改正及び減価償却満了資産の除却日の変更の影響が相俟って、前年度末残高比131百万円減少したためです。

・今後の課題と対応

写真の技術及び芸術的表現を教育・研究する我が国最初の教育機関として発足した本学のルーツを継承・発展させた特徴ある教育・研究を実践し、社会及び学生の期待に沿え得る大学としての地位を将来に亘って確立していく所存です。

平成17年度決算においては、教育・研究活動の向上を図りながら、帰属消費収支比率が目標の90%を下回るとともに、翌年度繰越消費支出超過額も帰属収入を下回る等、財務の健全化を進めることができました。

今後とも、本学「中期計画」を基本的指針として、諸課題の改善及び対応努力を続けてまいります。特に、平成18年度においては、平成19年度に開設する芸術学部新学科（マンガ学科）及び新コース（ゲームコース）の準備作業に努力を傾注し、本学の教育・研究領域を拡充いたします。同時に、学生の能力・関心に対応したきめ細かな教育の充実、先端技術研究の推進、大学基準協会による大学認証の取得準備や教員評価制度の導入、事務作業の合理化・効率化及び職員の能力向上、さらには、中野キャンパス再整備の検討等に取り組んでまいります。

また、本学の永続的な発展を確実にし、かつ、近い将来の実現を目指すキャンパス再整備を推進できるよう、財務体質の強化に向けた更なる努力を続ける所存です。

・法人の概要

(1) 本学の特徴

本学のルーツは、本邦写真界の発展に寄与することを目的として、小西本店（現コニカ・ミノルタホールディングス）六代店主であった杉浦六右衛門が私財を投じて創立した写真技術及び芸術的表現を専門的に教育・研究する小西写真専門学校であります。

歴代の役員、教職員が旨とした学理及び技術に通じたジェントルマンを養成するという校風は、「知性と感性を育み、人間性を確立する教育を行う」との本学の基本理念に連綿として受け継がれております。

本学は、創立目的を基礎としつつ、科学技術の進歩及び社会の要請に対応して、常に独特な教育・研究課程を設置及び増設することによって、数多くの有為な人材を社会に送り出すとともに、工学の技術と芸術の感性を融合したユニークな教育研究活動を展開しております。

(2) 設置する学校

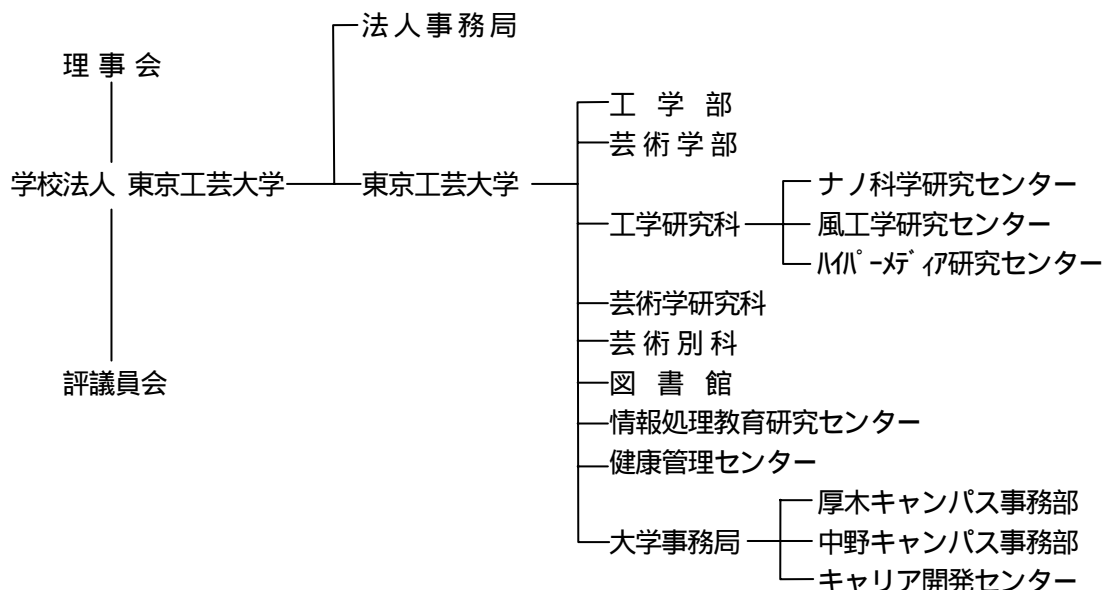
東京工芸大学	大学院	工学研究科 芸術学研究科
	学 部	工学部 芸術学部
	別 科	芸術別科

(3) 本学の沿革

大正12年（1923年）4月	小西写真専門学校を創立（現東京都渋谷区）
大正15年（1926年）3月	校名を東京写真専門学校と改称
昭和19年（1944年）4月	校名を東京写真工業専門学校と改称
昭和25年（1950年）4月	新学制により東京写真短期大学として発足し、写真技術科及び写真工学科を置く（東京都中野区）
昭和41年（1966年）4月	東京写真大学工学部を開設し、写真工学科及び印刷工学科を置く（神奈川県厚木市） 東京写真短期大学を東京写真大学短期大学部と改称
昭和48年（1973年）4月	工学部に工業化学科を増設
昭和49年（1974年）4月	工学部に建築学科を増設
昭和51年（1976年）4月	工学部に電子工学科を増設し、印刷工学科を画像工学科と改称
昭和52年（1977年）4月	大学名を東京工芸大学と改称 東京写真大学短期大学部を東京工芸大学短期大学部と改称
昭和53年（1978年）4月	大学院工学研究科修士課程を開設し、画像工学専攻及び工業化学専攻を置く（神奈川県厚木市）
昭和57年（1982年）4月	東京工芸大学女子短期大学部を開設し、秘書科を置く（神奈川県厚木市）
平成 2年（1990年）4月	大学院工学研究科修士課程に建築学専攻及び電子工学専攻を

	増設
平成 5年（1993年）4月	工学部写真工学科を光工学科に改組
平成 6年（1994年）4月	芸術学部を開設し、写真学科、映像学科及びデザイン学科を置く（神奈川県厚木市、東京都中野区） 大学院工学研究科博士課程を開設し、工業化学専攻及び電子工学専攻を置く（神奈川県厚木市）
平成 9年（1997年）4月	大学院工学研究科修士課程に光工学専攻を増設
8月	東京工芸大学短期大学部を廃止
平成10年（1998年）4月	大学院芸術学研究科修士課程を開設し、メディアアート専攻を置く（東京都中野区） 芸術別科写真技術専修を開設（東京都中野区）
平成11年（1999年）4月	工学部工業化学科を応用化学科と改称
平成12年（2000年）4月	大学院芸術学研究科博士課程を開設し、メディアアート専攻を置く（東京都中野区） 工学部電子工学科を電子情報工学科と改称
平成13年（2001年）4月	大学院工学研究科博士課程に建築学専攻を増設 芸術学部メディアアート表現学科を増設（神奈川県厚木市） 女子短期大学部秘書科をビジネス情報学科と改称
平成14年（2002年）4月	工学部光工学科を光情報メディア工学科と改称 大学院工学研究科博士課程にメディア工学専攻を増設
平成15年（2003年）4月	芸術学部アニメーション学科を増設（神奈川県厚木市） 芸術学部デザイン学科にビジュアルコミュニケーションコースとヒューマンデザインコースを設置
平成16年（2004年）4月	工学部の学科をメディア画像学科、ナノ化学学科、建築学科、コンピュータ応用学科及びシステム電子情報学科に再編成
平成17年（2005年）7月	女子短期大学部を廃止

(4) 本学の組織



(5) 学生数 (平成17年5月1日現在)

学 部 等	入学定員	収容定員	在籍者数
大学院			
工学研究科	76名	160名	133名
芸術学研究科	14名	30名	33名
計	90名	190名	166名
学 部			
工 学 部	495名	2,043名	2,464名
芸 術 学 部	490名	1,810名	2,229名
計	985名	3,853名	4,693名
別 科			
芸 術 別 科	20名	20名	8名

(6) 役員及び教職員数

1. 役員の概要 (平成18年3月31日現在)

役 職	氏 名	現 職
理 事 長	小 野 茂 夫	(株)ニコン 相談役
専務理事	加 藤 春 生	本学名誉教授
常務理事	吉 澤 富 士 夫	本学法人事務局長
理 事	植 木 浩	(財)全国書美術振興会 理事長
理 事	内 田 恒 二	キヤノン(株)専務取締役
理 事	大 塚 正 男	本学工学部教授(工学部長)
理 事	加 藤 智 見	本学芸術学部教授
理 事	久 保 走 一	千葉大学名誉教授
理 事	小 林 信 行	本学学長
理 事	下 山 敏 郎	オリンパス(株)最高顧問
理 事	庄 子 幹 雄	鹿島建設(株)常任顧問
理 事	鈴 木 和 夫	凸版印刷(株)特別相談役
理 事	田 中 郁 三	根津育英会理事長、武蔵学園長
理 事	田 沼 武 能	(社)日本写真家協会 会長
理 事	福 永 英 喜	富士写真フィルム(株)取締役常務執行役員
理 事	本 多 健 一	本学名誉学長
理 事	米 山 高 範	コニカミノルタホールディングス(株)名誉顧問
理 事	若 尾 真 一 郎	本学芸術学部教授(芸術学部長)
監 事	新 精 一	たつみ印刷(株)代表取締役社長
監 事	大 澤 登	(社)発明協会 東京副支部長
監 事	奥 澤 和 夫	(株)アロマカラー 代表取締役社長
監 事	勝 岡 武 之 助	(株)浅沼商会 代表取締役会長

理事 佐藤東九男氏は平成17年5月24日をもって、また、大塚正男氏は平成18年3月31日をもって、理事を辞任いたしました。大塚正男氏の後任理事として、平成18年4月1日付で久米祐一郎氏(本学工学部教授、工学部長)が就任いたします。また、理事井手恵生氏は平成17年9月5日をもって退任いたしました。

2. 教職員数（平成18年3月31日現在）

部 門	区 分	人 数
法人事務局	専任職員数	24名
東京工芸大学	専任教員数	176名
	専任職員数	67名
	計	243名
合 計		267名

以上

学校法人 東京工芸大学 比較資金収支計算書

(金額単位：百万円)

		平成17年度		平成16年度 決算	平成15年度 決算	予算 比較	前年度 比較	前々年度 比較
		決算	予算					
収入 の 部	学生納付金収入	6,970	6,913	6,804	6,507	57	166	463
	手数料収入	128	117	155	197	11	-27	-69
	寄付金収入	60	55	70	47	5	-10	13
	補助金収入	760	816	749	819	-56	11	-59
	資金運用収入	6	5	5	3	1	1	3
	事業収入	62	53	40	39	9	22	23
	雑収入	138	136	205	114	2	-67	24
	前受金収入	1,310	1,245	1,273	1,367	65	37	-57
	その他の収入	357	373	577	5,391	-16	-220	-5,034
	資金収入調整勘定	-1,403	-1,385	-1,613	-1,521	-18	210	118
	小計	8,388	8,329	8,264	12,964	59	124	-4,576
	前年度繰越支払資金	3,521	3,521	3,299	5,371	0	222	-1,850
	合計	11,909	11,850	11,563	18,335	59	346	-6,426
支出 の 部	人件費支出	3,588	3,587	3,736	3,689	1	-148	-101
	教育研究経費支出	1,536	1,623	1,548	1,498	-87	-12	38
	管理経費支出	532	567	483	690	-35	49	-158
	施設関係支出	154	165	306	3,771	-11	-152	-3,617
	設備関係支出	525	618	683	637	-93	-158	-112
	資産運用支出	1,428	1,425	1,166	4,673	3	262	-3,245
	その他の支出	204	216	225	202	-12	-21	2
	資金支出調整勘定	-94	-99	-106	-124	5	12	30
	小計	7,873	8,102	8,042	15,036	-229	-169	-7,163
	次年度繰越支払資金	4,036	3,748	3,521	3,299	288	515	737
合計	11,909	11,850	11,563	18,335	59	346	-6,426	
資金収支差額		515	227	222	-2,072	288	293	2,587

学校法人 東京工芸大学 比較消費収支計算書

(金額単位：百万円)

		平成17年度		平成16年度	平成15年度	予 算 比 較	前年度 比 較	前々年度 比 較
		決 算	予 算	決 算	決 算			
消費 収入 の 部	学生納付金	6,970	6,913	6,804	6,507	57	166	463
	手数料	128	117	155	197	11	-27	-69
	寄付金	76	65	86	61	11	-10	15
	補助金	760	816	749	819	-56	11	-59
	資産運用収入	6	5	5	3	1	1	3
	事業収入	62	53	40	39	9	22	23
	雑収入	138	136	204	114	2	-66	24
	帰属収入合計	8,140	8,105	8,043	7,740	35	97	400
	基本金組入額合計	-1	-476	-156	-3,704	475	155	3,703
	消費収入の部合計	8,139	7,629	7,887	4,036	510	252	4,103
消費 支出 の 部	人件費	3,556	3,587	3,690	3,652	-31	-134	-96
	教育研究経費	2,982	3,077	2,936	2,761	-95	46	221
	管理経費	639	665	580	784	-26	59	-145
	資産処分差額	6	4	437	100	2	-431	-94
	徴収不能引当金繰入額	13	6	1	0	7	12	13
	予備費	0	10	0	0	-10	0	0
	消費支出の部合計	7,196	7,349	7,644	7,297	-153	-448	-101
当年度消費収入超過額	943	281	243	-3,261	662	700	4,204	
前年度繰越消費支出超過額	-8,285	-8,285	-8,528	-5,267	0	243	-3,018	
基本金取崩額	131	0	0	0	131	131	131	
翌年度繰越消費支出超過額	-7,211	-8,004	-8,285	-8,528	793	1,074	1,317	

【参考】

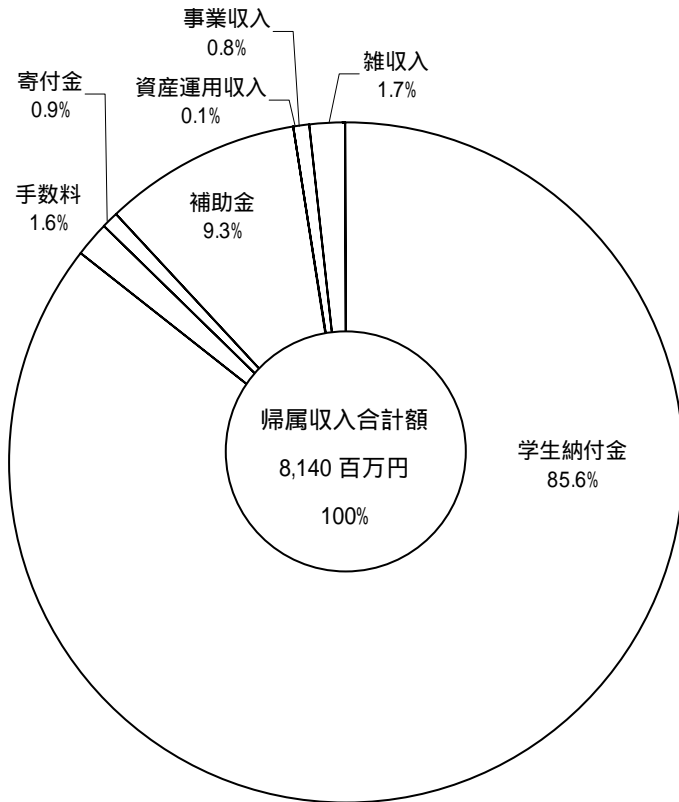
帰属消費収支差額	944	756	399	443
帰属消費収支比率	88.4	90.7	95.0	94.3
繰越消費支出超過額 / 帰属収入	-88.6	-98.8	-103.0	-110.2

学校法人 東京工芸大学 比較貸借対照表

(金額単位：百万円)

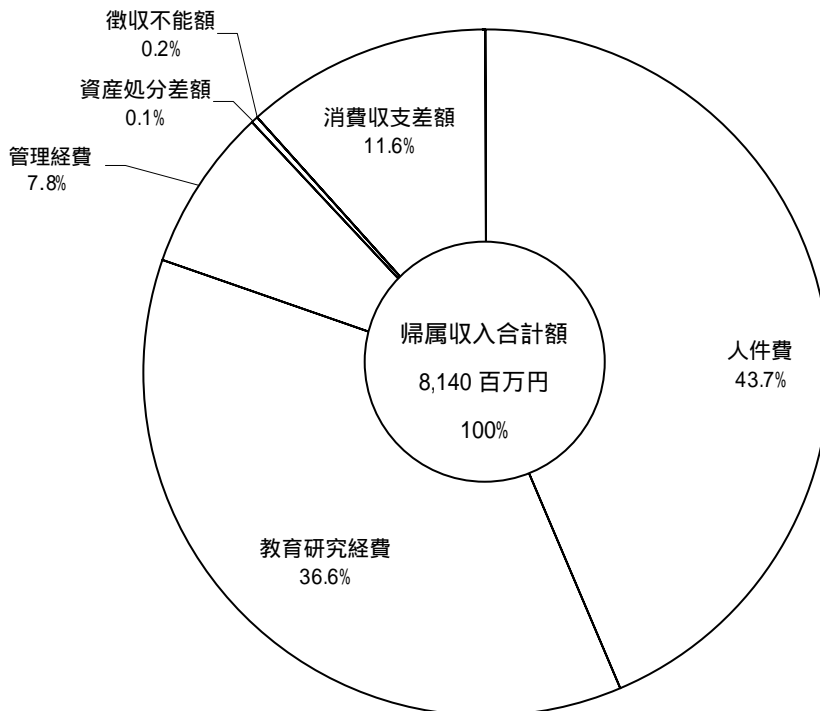
	平成17年度	平成16年度	平成15年度	前年度比	前々年度比
固定資産	34,937	34,413	34,488	524	449
有形固定資産	30,536	31,399	32,316	-863	-1,780
土地建物	2,293	2,293	2,291	0	2
構築物	18,532	18,831	19,424	-299	-892
教育研究用機器備品	1,453	1,565	1,629	-112	-176
その他の機器備品	5,743	6,275	6,639	-532	-896
図書の両	133	143	141	-10	-8
車両	2,378	2,288	2,192	90	186
	4	5	0	-1	4
他の固定資産	4,401	3,014	2,172	1,387	2,229
有価証券	700	700	700	0	0
長期貸付金	35	55	60	-20	-25
退職引当特定資産	576	576	576	0	0
学園整備引当特定資産	2,700	1,300	500	1,400	2,200
えんのみ奨学金引当特定資産	74	69	66	5	8
教育研究振興引当特定資産	61	40	2	21	59
第3号基本金引当資産	250	248	242	2	8
その他	5	26	26	-21	-21
流動資産	4,192	3,797	3,488	395	704
現金預金	4,036	3,521	3,300	515	736
未収入金	130	246	151	-116	-21
その他の	26	30	37	-4	-11
資産の部合計	39,129	38,210	37,976	919	1,153
	平成17年度	平成16年度	平成15年度	前年度比	前々年度比
負債	2,034	2,058	2,223	-24	-189
固定負債	575	607	659	-32	-84
退職給与引当金	575	607	652	-32	-77
長期借入金	0	0	7	0	-7
流動負債	1,459	1,451	1,564	8	-105
短期借入金	0	0	3	0	-3
未払金	65	70	90	-5	-25
前受金	1,310	1,272	1,367	38	-57
預り金	84	109	104	-25	-20
基本金	44,306	44,437	44,281	-131	25
消費収支差額の部合計	-7,211	-8,285	-8,528	1,074	1,317
負債、基本金及び消費収支差額の部合計	39,129	38,210	37,976	919	1,153

平成17年度 消費収支計算書
 帰属収入科目別構成



	百万円	構成比
帰属収入合計額	8,140	(100.0%)
学生納付金	6,970	(85.6%)
手数料	128	(1.6%)
寄付金	76	(0.9%)
補助金	760	(9.3%)
資産運用収入	6	(0.1%)
事業収入	62	(0.8%)
雑収入	138	(1.7%)

平成17年度 消費収支計算書
 帰属収入に対する科目別支出構成



	百万円	構成比
帰属収入合計額	8,140	(100.0%)
人件費	3,556	(43.7%)
教育研究経費	2,982	(36.6%)
管理経費	639	(7.8%)
資産処分差額	6	(0.1%)
徴収不能額	13	(0.2%)
消費支出計(a)	7,196	(88.4%)
基本金(b)	1	(0.0%)
支出合計(a)+(b)	7,197	(88.4%)
消費収支差額	943	(11.6%)

学校法人 東京工芸大学

財 産 目 録

科 目		平成18年3月31日現在	
一 資産額			
(一) 基本財産			
1	土 地		
	(1) 厚木校地	166,554.32 m ²	1,773,158,740 円
	(2) 伊勢原校地	27,938.00 m ²	114,336,711 円
	(3) 中野校地	9,093.51 m ²	405,442,604 円
	土地計	203,585.83 m ²	2,292,938,055 円
2	建 物		
	(1) 校舎	73,266.44 m ²	15,910,600,424 円
	(2) 図書館	4,017.76 m ²	917,911,149 円
	(3) 体育館	5,454.05 m ²	1,491,396,350 円
	(4) その他	2,292.44 m ²	211,855,621 円
	建物計	85,030.69 m ²	18,531,763,544 円
3	図 書	242,152 冊	2,377,818,299 円
4	教具、校具及び備品		
	(1) 教具	27,951 点	5,353,937,294 円
	(2) 校具	16,822 点	388,701,767 円
	(3) 備品	2,675 点	133,439,965 円
	教具校具備品計	47,448 点	5,876,079,026 円
5	構築物		1,453,376,734 円
6	車 輜		3,928,492 円
	基本財産合計		30,535,904,150 円
(二) 運用財産			
1	現金預金		
	(1) 現金	手許有高	2,205,432 円
	(2) 預金	普通預金他	4,034,290,305 円
	現金預金計		4,036,495,737 円
2	積立金		3,660,244,623 円
3	電話加入権		5,462,190 円
4	保証金		121,000 円
5	有価証券		700,100,000 円
6	長期貸付金		35,251,435 円
7	未収入金		129,989,084 円
8	前払金		25,158,911 円
9	その他		421,779 円
	運用財産合計		8,593,244,759 円
	資産額合計		39,129,148,909 円
二 負債額			
1	固定負債		
	退職給与引当金		574,812,345 円
2	流動負債		
	(1) 未払金		64,683,646 円
	(2) 前受金		1,309,989,380 円
	(3) 預り金		83,981,868 円
	負債額合計		2,033,467,239 円

《本件に関するお問い合わせ先》

〒164-8678 東京都中野区本町2-9-5
学校法人 東京工芸大学 法人事務局財務課

TEL : 03-3372-0047

FAX : 03-3375-0046